

行政ニュース

下水道協会：

第2回首長懇談会を開催 従来型陳情から政治家同士の話し合いへ

(社)日本下水道協会は11月20日、東京・千代田区の都道府県会館において「市町村の下水道事業を考える首長懇談会」を開催した。6月の初回に続くこの日の懇談会では、「経営改善」をテーマに22市町長がさまざまな意見を交わした。



出席者多数のため懇談は2班に分かれて実施

秋田県^{うごまき}羽後町の大江尚征町長は、「(汚水処理整備区域)全体の35%近くを公共下水道で整備する計画を立てているが、地方交付税が減らされており、果たしてどこまで計画どおりにできるだろうか」と不安をもちた。また愛知県^{はぎちやう}幡豆町の渡辺靖町長は「下水道事業は環境整備であり、国が主体となって全国一律に実施するのが基本。各自治体に事業の権限を委譲されても非常に困る。また一部には、都市部で整備が進んだからもう公共下水道はいいという声があるが、国土の環境を守っているのは都市部ではなく地方。その地方で環境整備ができていなくて、国全体の環境を守れるはずがない」と、下水道事業を取り巻く昨今の風潮に異議を唱えた。

今回の懇談会は“政権交代”後初の会合であることから新政権への対応についても話が及び、民主党が掲げる“政治主導”に関しては、従来の官主体の要望活動を転換し、「政治家対政治家」として話し合いを進めていくことで意見が一致。国土交通省など関係省庁を介して行っていたこれまでの要望活動を見直し、首長が直接、政務3役(大臣、副大臣、政務官)並びに民主党議員と面会し、下水道事業推進に向けて提言していくことを確認した。